**様式（加速化）第１－１（第５条第２項関係）**

第　　　　 　号

平成　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住 所

名 称

　　代 表 者 　 　 　 印

平成 　年度訪日外国人宿泊者受入体制拡充計画認定申請書

訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金交付要綱第５条第２項の規定に基づき、別紙のとおり関係書類を添えて申請します。

**様式（加速化）第１－１　別紙１**

宿泊事業者等団体

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | |  | | | | |
| 住所 | |  | | | | |
| 代表者氏名 | |  | | | | |
| 連絡先 | |  | | | | |
| 構成員 | |  | | | | |
| 構成員宿泊事業者の宿泊施設の稼働の現状とその分析及びそれらを踏まえた今後の取組と目標 | |  | | | | |
| 全体稼働率の現状及び目標 | |  | | <現状(Ｈ２７年度)> | <目標(Ｈ２８年度)> | <目標(Ｈ２９年度)> |
| 第１四半期 | | （％） | （％） | （％） |
| 第２四半期 | | （％） | （％） | （％） |
| 第３四半期 | | （％） | （％） | （％） |
| 第４四半期 | | （％） | （％） | （％） |
| 合計外客宿泊者数の現状及び目標 | |  | <現状(Ｈ２７年度)> | | <目標(Ｈ２８年度)> | <目標(Ｈ２９年度)> |
| 第１四半期 | （人） | | （人） | （人） |
| 第２四半期 | （人） | | （人） | （人） |
| 第３四半期 | （人） | | （人） | （人） |
| 第４四半期 | （人） | | （人） | （人） |
| 団体事業 | 具体的な内容 |  | | | | |
| 実施時期 |  | | | | |
| 必要な資金の額及びその調達方法 |  | | | | |

**様式（加速化）第１－１　別紙２**

構成員宿泊事業者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称  （宿泊施設名称） | |  |
| 住所 | |  |
| 事業内容 | |  |
| 総客室数 | |  |
| 代表者氏名 | |  |
| 連絡先 | |  |
| 個別事業 | 具体的な内容 |  |
| 実施時期 |  |
| 必要な資金の額及びその調達方法 |  |

**様式（加速化）第１－１　別紙３**

団体事業又は個別事業の実施により上記目標達成が見込まれる理由

**様式（加速化）第１－１　別紙４**

訪日外国人宿泊者受入体制拡充計画に基づき、団体事業及び個別事業を行うこと並びに訪日外国人受入加速化事業費補助金交付要綱第７条第２項に基づく大臣への報告及び当該報告に係る大臣による公表について同意いたします。

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

・

・

・

以上

**様式（加速化）第１－２（第５条第４項関係）**

第　　　　 　号

平成　　年　　月　　日

名　 称

代 表 者　　　　　　　　　　　　殿

国土交通大臣

平成 　年度訪日外国人宿泊者受入体制拡充計画認定通知書

平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった「平成 　年度訪日外国人宿泊者受入体制拡充計画」については、その内容を確認した結果、訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金交付要綱第５条第４項規定に基づく認定を行ったので、通知する。

**様式（加速化）第１－３（第７条第１項関係）**

第　　　　 　号

平成　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住 所

名 称

　　代 表 者 　 　 　 印

平成 　年度訪日外国人旅行者受入加速化事業稼働率等実施状況報告書

訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金交付要綱第７条の規定に基づき、別紙のとおり関係書類を添えて報告します。

**様式（加速化）第１－３　別紙**

宿泊事業者等団体

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | |  | | | | |
| 住所 | |  | | | | |
| 代表者氏名 | |  | | | | |
| 連絡先 | |  | | | | |
| 構成員 | |  | | | | |
| 団体事業 | 具体的な内容 |  | | | | |
| 実施時期 |  | | | | |
| 必要な資金の額及びその調達方法 |  | | | | |
| 個別事業 | 具体的な内容 |  | | | | |
| 実施時期 |  | | | | |
| 必要な資金の額及びその調達方法 |  | | | | |
| 全体稼働率の目標及び実績値 | |  | <事業開始前> | | <目標> | <実績値> |
| 第１四半期 | （％） | | （％） | （％） |
| 第２四半期 | （％） | | （％） | （％） |
| 第３四半期 | （％） | | （％） | （％） |
| 第４四半期 | （％） | | （％） | （％） |
| 目標を達成した理由  （達成できなかった場合はその理由） | |  | | | | |
| 合計外客宿泊者数の目標及び実績値 | |  | | <事業開始前> | <目標> | <実績値> |
| 第１四半期 | | （人） | （人） | （人） |
| 第２四半期 | | （人） | （人） | （人） |
| 第３四半期 | | （人） | （人） | （人） |
| 第４四半期 | | （人） | （人） | （人） |
| 目標を達成した理由  （達成できなかった場合はその理由） | |  | | | | |
| その他事業評価に関する事項及び当該事業評価を踏まえた次の一年間における事業の改善策 | |  | | | | |

**様式（加速化）第１－４（第７条第３項関係）**

第　　　　 　号

平成　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住 所

名 称

　　代 表 者 　 　 　 印

平成 　年度訪日外国人旅行者受入加速化事業宿泊実績報告書

平成　　年　　月　　日付け　　　第　　　　号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助事業の完了後の宿泊実績について、訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金交付要綱第７条第３項の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

**様式（加速化）第１－４　別紙**

平成 　年度訪日外国人旅行者受入加速化事業宿泊実績報告書

平成　　年　　月分　宿泊実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 当月実績  （Ａ） | 平成２７年  同月実績（Ｂ） | 平成２７年  同月比（①） |
| 個別稼働率（②） | （％） | （％） | （％） |
| 総客室数 | （室） | （室） | （％） |
| 個別外客宿泊者数 | （人） | （人） | （％） |
| 総宿泊者数 | （人） | （人） | （％） |

【計算式】

①対平成２７年同月比

Ａ÷Ｂ×１００（小数点以下第２位を四捨五入し小数点以下第１位まで記入）

②個別稼働率

利用客室数÷総客室数

利用客室数：各月において利用のあった延べ客室数

総客室数：営業上宿泊させることを想定している客室数×各月の日数

**様式（加速化）第１－５（第８条第１項関係）**

第　　　　 　号

平成　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住 所

名 称

　　代 表 者 　 　 　 印

平成 　年度訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金交付申請書

平成 年度訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金 金 円の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第５条の規定に基づき、別紙関係書類を添えて、申請します。

**様式（加速化）第１－５ 別紙**

平成 　年度訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金交付申請書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業の  内容 | 補助対象事業の  開始及び完了予定日 | 補助対象経費(円) | 補助金額(円) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（添付書類）

１．認定訪日外国人宿泊者受入体制拡充計画書

２．補助対象経費の算出の根拠となる書類

３．その他補助金の交付に関して参考となる書類

**様式（加速化）第１－６（第８条第２項関係）**

第　　　　 　号

平成　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住 所

名 称

　　代 表 者 　 　 　 印

平成　　年度訪日外国人旅行者受入加速化事業費の消費税額の取り扱いについて

平成　　年度訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金について、訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金交付要綱第８条第２項の規定に基づき、下記のとおり補助対象事業の消費税額の取り扱いについて下記のとおり申告します。

記

１．補助金申請額

　　　　　　　　　　　円

２．上記補助金申請額にかかる消費税仕入控除相当額（見込み額）

　　　　　　　　　　　円

円

３．事業者種別　※消費税の取扱について該当する箇所に○をつけて下さい。

　　　（課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者）に該当します。

基準期間　　　　平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日

課税期間　　　　平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日

**様式（加速化）第１－７（第９条第１項関係）**

第　　　　 　号

平成　　年　　月　　日

補助対象事業者 殿

国土交通大臣

平成 　 年度訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金交付決定通知書

平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった「平成 　年度訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金」については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下｢適正化法｣という。）第６条の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、同法第８条の規定に基づき、通知する。

記

１．補助対象事業

２．補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助対象経費 金 円

補助金の額 金 円

３．補助対象事業については、当該補助対象事業に係る認定後の訪日外国人宿泊者受入体制計画書に即して実施するものとする。

４．補助対象事業は、適正化法及び同法施行令（昭和３０年政令第２５５号）並びに訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金交付要綱（平成２８年◯月◯日付け国総支第◯号、国総物第○号、国鉄総第○号、国鉄事第◯号、国自旅第◯号、国海内第◯号、国港総第○号、国空ネ企第○号、国空事第○号、観参第◯号、観観参第○号）に定めるところに従わなければならない。

**様式（加速化）第１－８（第１０条関係）**

第　　　　 　号

平成　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住 所

名 称

　　代 表 者 　 　 　 印

平成 　年度訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金交付決定変更申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業の（内容・経費の配分）を下記のとおり変更したいので、訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金交付要綱第１０条の規定に基づき、申請します。

記

１．変更事項及びその内容

２．変更する理由

３．補助金交付申請書（写）に変更する部分を上段に（ ）書きで２段書きした書類

４．その他参考となる書類

**様式（加速化）第１－９（第１１条関係）**

第　　　　 　号

平成　　年　　月　　日

補助対象事業者 殿

国土交通大臣

平成 　年度訪日外国人旅行者受入加速化業費補助金交付決定変更通知書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定（変更）申請のあった標記補助金に係る交付決定を下記のとおり変更したので、訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金交付要綱第１１条の規定に基づき、通知する。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 補助対象事業の  内容 | 補助対象事業の開始  及び完了予定日 | 補助対象経費(円) | 補助金額(円) |
| 変更前 |  |  |  |  |
| 変更後 |  |  |  |  |

**様式（加速化）第１－１０（第１２条関係）**

第　　　　 　号

平成　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住 所

名 称

　　代 表 者 　 　 　 印

平成 　年度訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金交付申請取下届出書

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助金については、下記のとおり不服があるので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第９条の規定に基づき、交付申請を取り下げます。

記

１．交付申請年月日及び番号

２．補助金の額

３．不服のある交付の決定の内容又は交付決定に付された条件

４．取り下げる理由

**様式（加速化）第１－１１（第１３条関係）**

第　　　　 　号

平成　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住 所

名 称

　　代 表 者 　 　 　 印

平成 　年度訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金に係る補助対象事業中止申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業について、下記の理由により同事業を中止したいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第７条の規定に基づき、申請します。

記

１．補助対象事業を中止する理由

２．補助対象事業を中止する時期

３．その他参考となる書類

**様式（加速化）第１－１２（第１３条関係）**

第　　　　 　号

平成　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住 所

名 称

　　代 表 者 　 　 　 印

平成 　年度訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金に係る補助対象事業廃止申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業について、下記の理由により同事業を廃止したいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第７条の規定に基づき、申請します。

記

１．補助対象事業を廃止する理由

２．補助対象事業を廃止する時期

３．その他参考となる書類

**様式（加速化）第１－１３（第１４条第１項関係）**

第　　　　 　号

平成　　年　　月　　日

国土交通大臣　殿

住　　　　所

氏名又は名称　　　　　　　　印

平成　　年度訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金に係る補助対象事業状況報告書

　平成　　年　　月　　日付け第　　　号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助対象事業の実施状況について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第１２条の規定により、別紙のとおり報告します。

**様式（加速化）第１－１３　別紙**

平成　　年度訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金補助対象事業遂行状況表

補助対象事業者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業の  名称及び内容 | 補助対象経費 | 補助金額 | 実施額 | 差額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（添付書類）

（１）補助対象事業の遂行状況を明らかにした書類

**様式（加速化）第１－１４（第１４条第２項関係）**

第　　　　 　号

平成　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住 所

名 称

　　代 表 者 　 　 　 印

平成 　年度訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金に係る補助対象事業事故報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業について、下記のとおり事故が発生したので、報告します。

記

１．事故の種類

２．事故の主な原因

３．事故に対する補助対象事業者の対処方針

４．事故に伴い経費の配分に変更がある場合はその内容

**様式（加速化）第１－１５（第１５条関係）**

第　　　　 　号

平成　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住 所

名 称

　　代 表 者 　 　 　 印

平成 　年度訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金補助対象事業完了実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助事業の完了実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第１５条の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

**様式（加速化）第１－１５ 別紙**

平成　　年度訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金補助対象事業完了実績表

補助対象事業者名：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業の内容 | 補助対象経費(Ａ) | 交付決定額  (Ｂ) | 実施額  (Ｃ) | 差額(Ｄ)  Ａ－Ｃ | 補助金額（Ｅ）  (Ｂまたは、Ｃの１／２の額の小さい方) |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（添付書類）

１．認定訪日外国人宿泊者受入体制拡充計画

２．補助対象経費の実績額を明らかにした書類

３．補助対象経費の支払いを証明する書類（添付できない場合は、後日提出すること。）

４．その他参考となる書類

**様式（加速化）第１－１６（第１６条関係）**

第　　　　 　号

平成　　年　　月　　日

補助対象事業者 殿

国土交通大臣

平成 　年度訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金の額の確定通知書

平成 年 月 日付け 第 号をもって実績報告のあった、平成 　 年度訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第１６条の規定に基づき、下記のとおり確定したので、通知する。

記

確定補助金額 金 円

**様式（加速化）第１－１７（第１７条関係）**

第　　　　 　号

平成　　年　　月　　日

支出官

国土交通省大臣官房会計課長 殿

住 所

名 称

　　代 表 者 　 　 　 印

平成 　年度訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金支払請求書

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金の額の確定通知のありました標記補助金について、訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金交付要綱第１７条の規定に基づき、下記のとおり補助金の支払いを請求します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １．補助金額 | 金 円 | | | | | | | | | | |
| ２．受取人  （口座名義） | ﾌﾘｶﾞﾅ | |  | | | | | | | | |
| 住所 | | (〒 － ) | | | | | | | | |
| ﾌﾘｶﾞﾅ | |  | | | | | | | | |
| 氏名 | |  | | | | | | | | |
| ３．振込先金融機関  及び支店名 |  | | | | 銀行  信用金庫  その他 | |  | | | | 支店 |
| （その他： ） | | | | | | |
| ４．預金種別 | 普通預金 | | | | | | 当座預金 | | | | |
| ５．口座番号 |  |  | |  | |  | |  |  |  | |

（注）

１．上記２以下の各欄は、通帳を確認の上、通帳の記載どおり確実に記入すること。

２．上記３は、金融機関名を記入の上、銀行・信用金庫・その他のいずれかに○を付けること。なお、その他の場合にあっては、金融機関名（例：○○農業協同組合）を記入すること。

３．上記４は、普通預金・当座預金のいずれかに○を付けること。

４．上記５の口座番号は、右詰めで記入すること。

**様式（加速化）第１－１８（第１９条第１項関係）**

第　　　　 　号

平成　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住 所

名 称

代 表 者

平成 　年度訪日外国人旅行者受入加速化事業費の消費税額の額の確定にともなう報告書

平成　　年　　月　　日付第　　　　　号をもって額の確定通知のあった標記補助金に係る補助対象事業の消費税について、訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金交付要綱第１９条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助金にかかる控除対象仕入税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２．消費税額確定申告において仕入控除に算入した補助金にかかる控除対象仕入税額相当額

　　（＝補助金返還相当額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３．事業者種別

消費税の取扱について該当する箇所に○をつけ、補助事業年度における対象期間を記載して下さい。

　課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者

対象期間　　　平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日

**様式（加速化）第１－１９（第２０条第２項関係）**

**取　　得　　財　　産　　管　　理　　台　　帳（平成　　　年度）**

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取得者の氏名・名称 | 財　産　名 | 規　　格 | 数　量 | 単　価 | 金　　額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保　管　場　所 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１ 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金交付要綱第２２条第１項に規定する処分制限以上の財産とする。

２ 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

**様式（加速化）第１－２０（第２２条第２項関係）**

第　　　　 　号

平成　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住 所

名 称

　　代 表 者 　 　 　 印

訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金対象事業財産処分等承認申請書

訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金により平成　　年度に取得した財産について、下記のとおり処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付け、担保提供）をしたいので、訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金交付要綱第２２条第２項の規定により申請します。

１．補助対象事業の名称

２．処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付け、担保提供）をしようとする財産等

　　　　　　　　（単価：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産等の  種　　類 | 財産等の名称 | 数量 | 取得価格 | | 取得年月日 |
| 単価 | 金額 |
|  |  |  |  |  |  |

３．処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付け、担保提供）を必要とする理由及びその

方法